

平成 2 1 年 度
財 務 諸 表

独立行政法人 国立健康・栄養研究所

[目 次]

貸 借 対 照 表	1頁
損 益 計 算 書	2頁
キャッシュ・フロー計算書	3頁
利益の処分に関する書類	4頁
行政サービス実施コスト計算書	5頁
注 記	6頁
附 属 明 細 書	8頁

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金	額	額
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		253,088,233	
前渡金		5,000	
前払費用		591,300	
未収入金		4,613,392	
仮払金		445,336	
流動資産合計			258,743,261
II 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	3,549,000		
減価償却累計額	△ 3,371,550	177,450	
工具器具備品	594,444,648		
減価償却累計額	△ 520,212,963	74,231,685	
リース資産(工具器具備品)	73,683,200		
減価償却累計額	△ 67,124,306	6,558,894	
有形固定資産合計		80,968,029	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,549,800	
無形固定資産合計		1,549,800	
固定資産合計			82,517,829
資産合計			341,261,090
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		114,697,554	
預り寄付金		1,740,528	
未払金		59,843,949	
未払消費税		1,341,400	
前受金		23,740,800	
預り金		2,075,800	
短期リース債務		6,715,986	
流動負債合計			210,156,017
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	27,366,548		
資産見返寄附金	3,352,791		
資産見返(その他)	11,739,935		
資産見返物品受贈額	10,011,535		
長期リース債務	83,090		
固定負債合計		52,553,899	52,553,899
負債合計			262,709,916
純資産の部			
I 資本金			0
II 資本剰余金			0
III 利益剰余金			
積立金		45,311,448	
当期末処分利益		33,239,726	
(うち当期総利益)		33,239,726	
利益剰余金合計			78,551,174
資本合計			78,551,174
負債純資産合計			341,261,090

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
給与及び手当	306,398,607	
法定福利費	45,538,691	
退職金手当	32,253,001	
非常勤職員賃金	77,858,705	
業務委託費	37,627,448	
支払リース料	4,851,344	
賃借料	7,445,252	
減価償却費	40,471,713	
保守・修繕費	15,931,233	
水道光熱費	45,705,572	
旅費交通費	18,190,760	
消耗品費	61,592,591	
備品費	11,300,589	
謝金	9,951,320	
通信費	1,710,393	
図書印刷費	376,259	
その他	5,743,441	722,946,919
一般管理費		
役員報酬	35,943,667	
給与及び手当	92,322,666	
法定福利費	16,126,221	
退職金手当	272,160	
非常勤職員賃金	14,157,711	
業務委託費	17,268,549	
支払リース料	6,777	
賃借料	816,532	
減価償却費	321,188	
保守・修繕費	6,552,715	
水道光熱費	8,442,632	
旅費交通費	537,740	
消耗品費	2,853,737	
備品費	2,432,248	
通信費	2,514,391	
その他	1,195,170	201,764,104
財務費用		
支払利息		251,175
雑損		420
経常費用合計		924,962,618
経常収益		
運営費交付金収益		777,728,677
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	12,727,693	
資産見返物品受贈額戻入	2,858,360	
資産見返寄附金戻入	2,252,694	
資産見返戻入(その他)	3,040,324	20,879,071
受託収入		61,441,043
試験手数料収入		6,880,000
栄養情報担当者事業収入		33,574,000
講習会収入		392,000
寄附金収益		10,459,472
雑益		44,892,551
財務収益		
受取利息		122,646
経常収益合計		956,369,460
経常利益		31,406,842
臨時利益		
過年度修正-特別利益		1,832,884
当期純利益		33,239,726
当期総利益		33,239,726

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 81,313,891
人件費支出	△ 626,652,893
その他の業務支出	△ 164,464,424
運営費交付金収入	788,990,000
受託収入	71,023,900
試験手数料収入	6,880,000
栄養情報担当者事業収入	33,574,000
講習会収入	392,000
寄附金収入	12,200,000
雑益	44,892,551
雑損	△ 420
小計	85,520,823
利息の受取額	122,646
利息の支払額	△ 251,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,392,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,960,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,960,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,547,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,547,865
IV 資金増加額	75,884,079
V 資金期首残高	177,204,154
VI 資金期末残高	253,088,233

利益の処分に関する書類
(平成22年3月31)

(単位:円)

I 当期未処分利益		33,239,726
当期総利益	33,239,726	
前期繰越欠損金	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>33,239,726</u>	<u>33,239,726</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	722,946,919	
一般管理費	201,764,104	
財務費用	251,175	
雑損	420	924,962,618
(2)(控除)自己収入等		
受託収入	△ 61,441,043	
試験手数料収入	△ 6,880,000	
栄養情報担当者事業収入	△ 33,574,000	
講習会収入	△ 392,000	
寄附金収入	△ 10,459,472	
雑益	△ 44,892,551	
財務収益	△ 122,646	△ 157,761,712
業務費用合計		767,200,906
II 引当外賞与見積額		7,331,809
III 引当外退職給付増加見積額		△ 7,937,300
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		118,819,123
V 行政サービス実施コスト		885,414,538

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書)の作成については、平成11年4月27日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準(平成22年3月の改訂を含む。以下「基準」という。)及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法(期間進行基準)基準を採用しており、その他の費用につきましては、費用進行基準を採用しております。

当研究所では、国民の健康の保持及び増進に関する調査研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査研究等の業務を行っていますが、これらの業務の実施にあたっては、業務の進捗が不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保する必要があること、他方、これら事業の成果達成度合の見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であるため、業務実施に必要な経費につきましては、業務のため支出(発生)した費用相当額を限度として収益計上する方法(費用進行基準)を採用しております。

(会計方針の変更)

前期(20年度)は、運営費交付金の収益基準について、費用進行基準を採用しておりましたが、退職手当を除く人件費につきましては、期間的に予算と費用が対応関係にあり、各年度における計画的な予算の使用を図るため、今年度より期間進行基準を採用することに変更しました。

なお、この変更により従来の基準と比べ、計上利益が28,585,391円増加しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	6年
工具器具備品	4～10年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却を行う方法を採用しております。

これに伴う経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第2項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出においては、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の見積額から前期末の見積額を控除した額を計上しております。また、引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に算出しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	253,088,233	253,088,233	-
(2)未収金	4,613,392	4,613,392	-
資産計	257,701,625	257,701,625	-
(3)未払金	59,843,949	59,843,949	-
(4)リース債務	6,799,076	6,799,076	-
負債計	66,643,025	66,643,025	-

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	6,715,986円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	83,090円

2. 平成22年3月31日末における引当外賞与見積額は45,984,866円であります。
3. 平成22年3月31日末における退職手当の要支給総額の見込額は346,048,972円であります。
4. 固定資産の減損の認識
現在のところ減損を認識しておりません。

III 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、139,881円であり、当該影響額を除いた当期総利益は33,099,845円です。

IV キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金	253,088,233円

V 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考にして計算しております。

VI 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為はございません。

VII 重要な後発事象

重要な後発事象はございません。

VIII セグメント情報

健康・栄養に関する研究業務一つであり、セグメントすべき情報はございません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建 物	0	0	0	0	0	0	0
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	0
	車 両 運 搬 具	3,549,000	0	0	3,549,000	3,371,550	321,188	177,450
	工 具 器 具 備 品	582,457,008	(注1) 11,987,640	0	594,444,648	520,212,963	33,063,729	74,231,685
	計	586,006,008	11,987,640	0	597,993,648	523,584,513	33,384,917	74,409,135
有形固定 資産(償 却費損益 外)	建 物	0	0	0	0	0	0	0
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	0
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0
	工 具 器 具 備 品	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
リース資 産	建 物	0	0	0	0	0	0	0
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	0
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0
	工 具 器 具 備 品	73,683,200	0	0	73,683,200	67,124,306	7,407,984	6,558,894
	計	73,683,200	0	0	73,683,200	67,124,306	7,407,984	6,558,894
非償却資 産	土 地	0	0	0	0	0	0	0
有形固定 資産合計	建 物	0	0	0	0	0	0	0
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	0
	車 両 運 搬 具	3,549,000	0	0	3,549,000	3,371,550	321,188	177,450
	工 具 器 具 備 品	656,140,208	11,987,640	0	668,127,848	587,337,269	40,471,713	80,790,579
	計	659,689,208	11,987,640	0	671,676,848	590,708,819	40,792,901	80,968,029
無形固定 資産	特 許 権	0	0	0	0	0	0	0
	借 地 権	0	0	0	0	0	0	0
	電 話 加 入 権	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
	計	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0	0	0	0	

注1:有形固定資産の実在性を確かめた結果、過年度に費用化処理をしたものを発見したので当期に資産化修正したものの6,611,640円を含んでいます。対応する資産見返り等を計上しており利益に対する影響は僅少です。

2 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	51,143,192	0	5,831,744	45,311,448	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	52,965,350	0	0	0	0	0	52,965,350
平成19年度	45,805,132	0	0	0	0	0	45,805,132
平成20年度	4,665,749	0	0	0	0	0	4,665,749
平成21年度	0	788,990,000	777,728,677	0	0	777,728,677	11,261,323
合計	103,436,231	788,990,000	777,728,677	0	0	777,728,677	114,697,554

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
業 務 達 成 基 準による振替 額	運営費交付金収益	0	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期 間 進 行 基 準による振替 額	運営費交付金収益	0	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基 準による振替 額	運営費交付金収益	0	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
会計基準第80第3項による振替額		0		
合計		0		

②19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
会計基準第80第3項による振替額		0		
合計		0		

③20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
会計基準第80第3項による振替額		0		
合計		0		

④21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	514,983,000	①期間進行基準を採用した業務:退職手当を除く人件費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 486,397,609 (研究業務費:343,833,186 一般管理費:142,564,423) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当期における運営費交付金のうち退職手当を除く人件費について、計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	514,983,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	262,745,677	①費用進行基準を採用した業務:上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 438,565,009 (研究業務費:377,772,333 一般管理費:59,199,681 財務費用:251,175 雑損:420) イ)自己収入に係る収益計上額 : 157,761,712 (受託収入:61,441,043 試験手数料収入:6,880,000 栄養情報担当者事業収入:33,574,000 講習会収入:392,000 寄附金収益:10,459,472 雑益:44,924,681 財務収益:122,646) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用262,745,677+資産取得0)×100% =262,745,677-0=262,745,677
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	262,745,677	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		777,728,677	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	52,965,350		○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○人件費残51,990,817円、一般管理費残35,393円、 業務経費残939,140円
	計	52,965,350		
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	45,805,132		○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○人件費残45,805,132円、一般管理費残0円、 業務経費残0円
	計	45,805,132		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,665,749		○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○人件費残4,665,749円、一般管理費残0円、 業務経費残0円
	計	4,665,749		
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0		○期間進行基準を採用した業務は、退職手当を除く人件費である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	11,261,323		○費用進行基準を採用した業務は、上記期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務である。 ○退職手当残3,999,889円、一般管理費残1,015,230円、 業務経費残6,246,204円
	計	11,261,323		
	合計	114,697,554		

4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,581)	(2)	(0)	(0)
	33,362	2	5,928	1
職 員	(92,016)	(77)	(607)	(11)
	398,721	46	25,990	3

注1 役員に対する報酬及び退職手当は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。

注2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。